



H19. 2.16 1230
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 水産物自給率目標 食用魚介類で65% 水産基本計画見直しに向けた骨子案

自民党の水産基本政策小委員会が2月8日、党本部で開催され水産基本計画の見直しに向けて、水産庁より新たな骨子案の説明がなされました。

骨子案では現状分析と水産物自給率目標、水産に関する講ずべき施策が説明され、水産物自給率を、10年後の2017年度に食用魚介類で65%、魚介類全体で56%、海藻類で70%とし、食用魚介類の持続的生産目標を495万ト、水産物消費の望ましい姿を一人1年当たり34^{キログラム}とする目標値を掲げました。

基本計画の骨子案では、上記の目標案を盛り込み、水産施策の基本的方針 水産物の自給率目標 水産に関し総合的・計画的に講ずべき施策の3点で構成され、情勢の変化に対応した水産物の安定供給と力強い水産業、並びに活力ある漁村を確立するために改革を進めることを基本方針として設定しました。

自給率向上に向け、生産面では資源の回復・管理、漁場環境の改善・整備、担い手の経営体の確保・育成、消費面では魚食文化の維持・発展、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化、水産加工品の付加価値向上、食育推進を重点的に掲げています。

今後、総合的・計画的に講ずべき施策について 水産資源の回復・管理 国際競争力のある経営体の育成と漁業就業者の確保 水産物安定供給のための加工・流通・消費施策の展開 技術の開発・普及 漁港漁場漁村の整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮 関係団体の再編成の6つの柱を掲げました。

2. 密漁防止対策全国連絡会議が開催

JF全漁連では2月7日、コープビル(東京・内神田)において全国のJF漁連、都道府県、関係省庁の担当者ら約100人が出席して、平成18年度密漁防止対策全国連絡会議を開催しました。

始めに、JF全漁連宮原専務より主催者を代表して挨拶が行われ、引き続き水産庁資源管理部沿岸沖合課の宮原昌典課長の来賓挨拶が行われました。

会議では、水産庁、海上保安庁及び警察庁の密漁の現状、取り締まり状況等が報告されました。水産庁の報告では平成17年(暫定値)の海面の密漁件数(漁業関係法令違反件数)は1,312件で前年に比べ58件増加し、平成9年以来8年振りに1,300件を超え、過去最悪であった昭和58年の1,508件に迫り、また、漁業者による密漁が662件で42件増、非漁業者が648件で14件増加し、漁業者が非漁業者を上回ったことが報告されました。

取り組み事例として、福岡県JF平松漁協の「関門タコ」の密漁防止対策と、福岡県JF宗像漁協の宗像市大島支所における密漁防止対策、レジャーシーズンにおける磯荒らし対策事例報告などが行われました。

3. 「MADE in JAPAN 養殖魚の品格」をテーマに全海水シンポが開催される

全国海水養魚協会では2月6日、神戸ポートピアホテル(神戸市)において、全国の海

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

面養殖生産者をはじめ業界関係者等約600人が出席して、「MADE in JAPAN 養殖魚の品格」をテーマに、第32回全国海水養殖シンポジウムを開催しました。

始めに、嶋野会長より主催者の挨拶が行われ、引き続き白須敏朗水産庁長官(代読)、井戸敏三兵庫県知事、小松司JF兵庫県漁連会長がそれぞれシンポジウムの成果を期待する旨挨拶が行われました。

次に、(株)魚河岸三代目の小川貢一営業本部長及び、(株)小学館ビックコミックの御木基宏副編集長が「築地魚河岸三代目が見た養殖魚」と題して基調講演が行われ、両者は「天然の代替品というイメージを履さないと難しく、分かりやすくこだわりを示し、伝える努力をしてほしい。そうすることで養殖魚の拡販ができると思う」と語りました。

引き続き3分科会に分かれ、第1分科会では「養殖魚をもっと知ろう! 健康・安全・安心」を、第2分科会では「養殖計画の徹底 継続は力なり」を、第3分科会では「国産トラフグ養殖および国産ヒラメ養殖の生き方」をテーマにそれぞれ討議され、活発な情報・意見交換等が行われました。

閉会式では、次回シンポジウム開催県となる香川県の県かん水養殖漁協の嶋野組合長が大会旗を引き継ぎ閉会しました。

4. 平成18年の海難及び人身事故の発生と救助状況等(速報)を公表

海上保安庁ではこのほど、平成18年の海難及び人身事故の発生と救助状況等(速報)について公表しました。

海難の発生状況：平成18年の海難船舶隻数は2,544隻で、前年に比べ62隻増加し、海難による死者・行方不明者数は108人で、前年に比べ13人減少しました。

なお、10月4日～9日にかけて発達した低気圧に伴う海難が、三陸海岸から北海道東方沿岸などにおいて128隻発生し、ほとんどが無人係留中の小型漁船等が転覆・浸水したものであったが、宮城県女川沖の漁船、茨城県鹿島沖の外国貨物船や本県下田沖の遊漁船における海難事故(乗揚・転覆)は多数の死者・行方不明者(33人)を伴うものとなりました。

人身事故の発生状況：平成18年の人身事故者数は2,931人で平成17年に比べ177人増加し、人身事故に伴う死者・行方不明者数は1,404人で前年に比べ99人増加しました。

118番による通報状況：118番による総通報数は675,111件で、このうち船舶海難・人身事故等の業務関連通報が4,976件(0.7%)、業務に関しない無効な通報が670,135件(99.3%)でした。

5. 会議・日程(2月20日(火)～3月5日(月))

- 既報分省略 -

2月21日(水) 県超短波漁業無線協会 = 役員会 (県水産会館)

2月21日(水)～23日(金) 丸一芳訓氏県下巡回 (県内各地)

2月26日(月) 県漁連 = 協同組合間提携シンポジウム (クーポール会館)

2月27日(火) 県信漁連 = 理事会 (県水産会館)

” 県漁業振興基金 = 中部栽培漁業推進協議会(仮)設立準備会 (”)

3月 2日(金) 県桜えび漁業組合 = 桜えび船長部会通常総会 (伊豆の国市)

3月 5日(月) 県旋網漁業者協会 = 通常総会 (”)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう